



大野やすし市議会報告

〒343-0806 越谷市宮本町 1-94-3 電話/FAX 048-940-0155

携帯 080-3300-8100 アドレス y.ohno2335@themis.ocn.ne.jp

6月8日から23日まで越谷市議会6月定例会が開催されました。私も新人議員として、緊張の中で登壇し、以下の4項目①中心市街地活性化②子育て支援③災害に強いまちづくり④行財政改革の一一般質問をしましたので、概要をお知らせします。
みなさんの「意見・ご要望、遠慮なく、お聞かせください。」

1 中心市街地活性化

(問)誇りをもてるまちを築くには、先人達の歴史を大切にすることが重要だ。私は、越谷は逆川や瓦葺根の堰に見られるように自由闊達な英知あふれる農民と町民が新しい人を加えながら活性化してきた町であり、まちづくりの様々な困難も皆で一丸となって乗り越えるべきと考えるが、越谷駅東口市街地再開発事業の進捗状況について伺う。

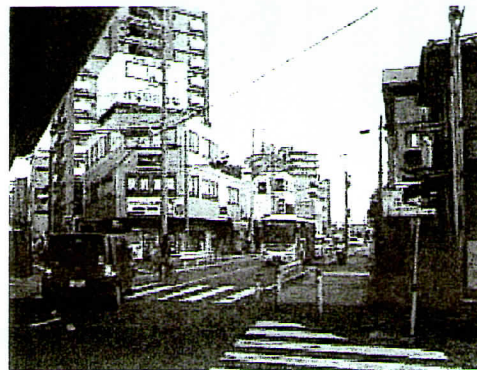


(答)平成24年6月完成を目標として工事を進めているが、東日本大震災の影響により資材の調達等に遅れが生じ若干遅れる予定である。

(問)越ヶ谷の町の中心市街地活性化基本計画を今年度から2カ年で策定するということが、越谷の歴史ある建物、水辺環境を活かし、観光の視点も含めた活性化策を具体化するべきだが、市長の決意を伺う。



(答)中心市街地活性化事業の掘り起こしに向けては、地元住民の方々をはじめ、関係事業者及び関係機関等の「意見・ご要望を十分伺い、鋭意、努めてまいりたい。」



は、市民と行政との役割を明確にするとともに、「地域」ユニティや市民活動団体などの自主的・主体的な市民活動を支援しながら、取り組んでまいりたい。

2 子育て支援

(問)私は、少子化対策の根本は共働きが進む中でも、女性が結婚・出産しても、安心して働き続けられる環境づくりにかかっていると考えるが、今回は越谷市の男性の育児参加への取り組みについて伺う。

(答)越ヶ谷駅西口線や大間野南荻島線などの整備も含め、越谷駅西口の活性化について



(答)子育て支援センターや保育ステーション、「ほっと越谷」などで父親を対象とした子育て講座や親子教室や児童館では父親と子どもが一緒に参加できるイベントなど普及啓発を図っている。

(問)子どもが保育所通い中の乳幼児段階ではまだまだ男性の子育て参加が少ない。イクメン同士のコミュニケーションが進み、パパ友づくりが進むよう施策運営を進めてほしい。

(答)様々な角度から男性の育児参加が進むよう検討してまいりたい。

3 災害に強いまちづくり

(問)東日本大震災では、越谷市においても震度5弱が観測され、改めて、地震の恐ろしさを実感した市民が多かったと考える。震災の実感が残る今のうちに、越谷市の教訓として汲み取るべきものは何か整理しておくことが重要だ。安全で安心なまちづくりを進めるうえで、地域防災計画等に反映していかざるべき教訓について伺う。

(答)今回の東日本大震災では、県外からの避難者の受け入れや、帰宅困難者が多数発生した。帰宅困難者対策ではこれまでの普及啓発に加え、



9都県市首脳会議においても、駅周辺一時避難施設、帰宅支援ステーションの周知や合同徒歩帰宅訓練、支援情報の提供などについて今後検討する予定である。

減災を進めるには「災害に強い都市づくり」と「災害に強い人づくり」をともに進めることが肝要であり、不燃化促進やオープンスペース等の確保等を図り、各地域の災害拠点の整備を図るとともに、地域の自主防災組織や自治会、事業所等における防災組織等の整備を促進したい。そのため、日ごろから災害に備えた防災訓練等を実施し、「自らの地域は自分で守る」という意識を「市民」を育てていく。

＜今回の質問項目と選挙時の主張・施策との関係(該当箇所は○)＞

今回の質問項目	1	2	3	4
選挙時の主張・施策				
「マイ・ホームタウン越谷」づくり 3つの主張				
誇りをもてるまち越谷を築く しなやかな日本人再生を目指す 障害で効率的な行政体制を創る	○	○		○
経験から取り組む5つの施策				
支線の育児参加など子ども・教育施策の推進 中心市街地活性化など、まちづくり施策の展開 少子高齢化に対応した安心安全なまちづくり (遊機管理施策の強化)	○	○	○	
観光を通じた伝統・文化の活性化 行政の効率化など、行財政改革の推進	○			○

4 行財政改革

(問)越谷市第4次行革(平成18年から22年まで)では、18年から22年まで()では、4.6%125人の定員削減が行われているが、本年から27年までの第5次行革では目標が明示されていない。どの程度の定員が検討されているか伺う。

(答)第5次行革では削減額等を全体の目標として掲げ、削減ありきとするのではなく、

毎年度の社会経済状況や財政状況、直面する行政課題等を踏まえながら、取り組んでいく。

(問)中核市に移行すれば保健所を設置する必要があり、川越市の例によれば60人の増員が必要となっている。中核市を目指すにあたっては経営努力により、組織と人の肥大化を招かないようお願いする。

次に、5市1町(越谷、草加、三郷、八潮、吉川、松伏)の連携については、平成15年に最終的には5市1町の枠組みで政令指定都市を目指すこともに、広域行政を進めていくことが合意されている。今後、機関等の共同設置、一部事務組合、広域連合等の規定を活用し、5市1町の事務事業の大幅な効率化による効率的な業務運営を、一層進めたいと考えているが市長の見解を伺う。

(答)5市1町は、これまでにも、「ミ処理等の共同化はもとより、図書館広域利用、重症心身障害者施設」中川の郷

療育センター」の運営、などを実施しており、行政機関等の共同設置についても検討すべき課題と考えている。

(問)たとえば行政委員会の公平委員会は5市1町で18人の委員がいるがさいたま市では3人、職員は21人に対しては13人、監査事務局では14人の委員が4人、職員は30人が19人となっている。こういうところから、進めたらどうか。

(答)現段階では越谷市から提案することは慎重に対処したい。

越谷市議会のHPから、録画映像が確認できます。ご覧ください。

請願3件のうち、「原発事故に伴う子どもの安全対策」については、賛成多数で採択されました。検査対象となった市内40の小中学校では速やかに検査が実施・公表されました。議会と執行機関のよい連携ができました。